

四半期報告書

(第79期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

市光工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 侑男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 堀切 良浩
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 堀切 良浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間	第78期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	83,159	24,323	121,143
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	425	△1,091	2,565
当期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△12,042	△12,377	3,238
純資産額（百万円）	—	20,776	32,285
総資産額（百万円）	—	83,111	97,673
1株当たり純資産額（円）	—	194.93	313.39
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△125.53	△129.03	33.76
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	22.5	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,552	—	2,788
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,177	—	△4,754
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,201	—	967
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	10,906	12,611
従業員数（人）	—	3,591	3,480

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第79期第3四半期連結会計期間及び第79期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	3,591
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,335
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
自動車部品製造販売事業（百万円）	23,509
その他事業（百万円）	585
合計（百万円）	24,095

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
自動車部品製造販売事業（百万円）	23,774
その他事業（百万円）	549
合計（百万円）	24,323

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）
トヨタ自動車(株)	8,574	35.3
日産自動車(株)	3,438	14.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年9月の米国大手証券会社の経営破綻以降深刻化した金融市場の混乱の影響を受けた世界的な株安、急激な円高等により企業収益が圧迫され、景気の減速が急速に強まる展開となりました。また、米国経済におきましても金融不安が深刻化する中で、大手自動車メーカーが経営危機に陥るなど景気が悪化しており、欧州、アジア経済においても、景気の減速傾向が明確化しています。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内自動車販売が伸び悩み、対新興国、資源国向けを中心とした輸出も世界的な景気後退の影響を受け減少したことから、国内生産台数は前年同期比17.1%の減少となりました。

このような環境の下、当社グループは、「品質第一の企業への変革」をスローガンとして業務改革に取り組み、開発、設計、生産に至る一連の業務において品質並びに合理化目標を達成することに主眼を置き、高収益体質の確立に努めてまいりました。しかしながら、大幅な自動車生産の落ち込みの影響を受け、第3四半期連結会計期間売上高は、24,323百万円（前年同期比23.1%減）、営業損失は780百万円（前年同期は営業利益794百万円）、経常損失は1,091百万円（前年同期は経常利益687百万円）となりました。また、投資有価証券評価損を計上したことや、繰延税金資産の取崩しを行ったことから四半期純損失12,377百万円（前年同期は四半期純利益310百万円）となりました。

当社グループ主力の自動車部品関連の売上高は23,774百万円、自動車関連以外の部門における売上高は549百万円となっております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、国内需要が伸び悩み、対新興国向けを中心とした輸出も世界的な景気減速の影響を受け減少したことから、売上高23,248百万円、営業損失は651百万円となりました。

②北米

北米におきましては、深刻化した金融不安の影響を受け、自動車生産台数が大幅に減少し、売上高は380百万円、営業損失は65百万円となりました。

③アジア

アジアにつきましては、世界的な景気後退の影響を受け自動車生産台数が減少し、売上高694百万円、営業損失は86百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,906百万円となり、第2四半期連結会計期間末比3,674百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、税金等調整前四半期純損失5,254百万円、減価償却費1,287百万円、投資有価証券評価損4,150百万円、仕入債務の減少3,487百万円等により2,083百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出1,640百万円、有形固定資産の売却による収入1,094百万円等により576百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、長期借入れによる収入251百万円、長期借入金の返済による支出1,335百万円等により1,227百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について第2四半期連結会計期間からの重要な変更はありません。

しかしながら、当第3四半期において、株式市場の低迷に伴う投資有価証券の評価損の計上を行ったことや、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる繰延税金資産の取崩しを行ったことから、当社グループでは、減産に対応する生産拠点の生産能力適正化及び人員適正化、海外仕入比率の拡大など仕入調達の見直しによる利益率の改善、設備投資の見直しや保有資産の圧縮を検討・推進し、早期の業績回復を図ってまいり所存であります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,354百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	96,036,851	96,036,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	96,036,851	—	8,929	—	7,393

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 107,000	—	単元株式数は1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 95,587,000	95,587	単元株式数は1,000株
単元未満株式	普通株式 342,851	—	—
発行済株式総数	96,036,851	—	—
総株主の議決権	—	95,587	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
市光工業株式会社	東京都品川区東五反田五丁目10番18号	107,000	—	107,000	0.11
計	—	107,000	—	107,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	257	296	275	254	254	246	236	189	138
最低（円）	223	235	244	231	231	211	134	126	111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	—	米田 撰津太郎	平成20年12月31日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,752	13,440
受取手形及び売掛金	※3 20,011	22,001
有価証券	86	89
商品及び製品	4,303	4,243
仕掛品	1,138	1,084
原材料及び貯蔵品	2,765	2,855
繰延税金資産	34	2,004
その他	4,758	5,621
貸倒引当金	△29	△36
流動資産合計	44,822	51,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 8,676	※1 9,033
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,525	※1 8,348
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,082	※1 2,959
土地	6,133	6,181
リース資産（純額）	※1 2,373	—
建設仮勘定	2,886	2,960
有形固定資産合計	29,678	29,482
無形固定資産	267	234
投資その他の資産		
投資有価証券	4,446	6,477
繰延税金資産	269	6,663
その他	3,652	3,537
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	8,344	16,653
固定資産合計	38,289	46,370
資産合計	83,111	97,673

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 16,679	21,651
短期借入金	3,520	3,275
1年内償還予定の社債	80	80
1年内返済予定の長期借入金	5,689	5,582
未払法人税等	81	308
未払費用	1,981	3,375
製品保証引当金	490	2,316
役員賞与引当金	4	55
その他	4,378	3,100
流動負債合計	32,906	39,746
固定負債		
社債	60	100
長期借入金	19,098	16,894
退職給付引当金	8,084	7,999
役員退職慰労引当金	18	248
負ののれん	6	8
その他	2,160	392
固定負債合計	29,428	25,642
負債合計	62,334	65,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	7,840	7,840
利益剰余金	4,253	16,315
自己株式	△28	△26
株主資本合計	20,995	33,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△313	△1,415
為替換算調整勘定	△1,982	△1,579
評価・換算差額等合計	△2,296	△2,994
少数株主持分	2,077	2,219
純資産合計	20,776	32,285
負債純資産合計	83,111	97,673

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	83,159
売上原価	72,080
売上総利益	11,078
販売費及び一般管理費	※1 10,973
営業利益	105
営業外収益	
受取利息	96
受取配当金	140
固定資産賃貸料	298
持分法による投資利益	157
受取技術料	315
その他	301
営業外収益合計	1,309
営業外費用	
支払利息	375
為替差損	463
その他	150
営業外費用合計	989
経常利益	425
特別利益	
固定資産売却益	27
貸倒引当金戻入額	13
その他	9
特別利益合計	50
特別損失	
固定資産処分損	132
投資有価証券評価損	4,236
製品保証損失	312
その他	11
特別損失合計	4,692
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,216
法人税等	7,802
少数株主利益	23
四半期純損失(△)	△12,042

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	24,323
売上原価	21,570
売上総利益	2,752
販売費及び一般管理費	※1 3,533
営業損失(△)	△780
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	50
固定資産賃貸料	99
持分法による投資利益	47
その他	115
営業外収益合計	337
営業外費用	
支払利息	119
為替差損	477
その他	50
営業外費用合計	648
経常損失(△)	△1,091
特別利益	
固定資産売却益	3
貸倒引当金戻入額	5
その他	0
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産処分損	20
投資有価証券評価損	4,150
その他	0
特別損失合計	4,172
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,254
法人税等	7,238
少数株主損失(△)	△115
四半期純損失(△)	△12,377

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,216
減価償却費	3,469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,825
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82
受取利息及び受取配当金	△236
支払利息	375
為替差損益 (△は益)	21
持分法による投資損益 (△は益)	△157
有形固定資産売却損益 (△は益)	101
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,236
売上債権の増減額 (△は増加)	1,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,256
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△749
その他	287
小計	△2,075
利息及び配当金の受取額	236
利息の支払額	△375
法人税等の支払額	△337
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△716
定期預金の払戻による収入	700
有価証券の取得による支出	△67
有価証券の売却による収入	67
有形固定資産の取得による支出	△5,122
有形固定資産の売却による収入	3,805
投資有価証券の取得による支出	△16
貸付金の回収による収入	14
その他	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,537

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	445
長期借入れによる収入	6,696
長期借入金の返済による支出	△4,073
社債の償還による支出	△40
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△479
少数株主への配当金の支払額	△13
リース債務の返済による支出	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,064
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	360
現金及び現金同等物の期首残高	12,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,906

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、無錫光生科技有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は153百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、153百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

	<p>当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる、当第3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、56,777百万円です。</p> <p>2 受取手形割引高 271百万円</p> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 86百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 62百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、60,090百万円です。</p> <p>2 受取手形割引高 136百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料及び手当 3,341百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 362</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃 1,741</p> <p style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額 345</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 3</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料及び手当 1,068百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 89</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃 560</p> <p style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額 143</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 1</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年12月31日現在)
	(百万円)
現金及び預金勘定	11,752
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△845
現金及び現金同等物	<u>10,906</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 96,036千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 112千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	287	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	191	2	平成20年9月30日	平成20年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、主として四半期純損失12,377百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が12,062百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が4,253百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

自動車部品製造販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,248	380	694	24,323	—	24,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145	21	19	186	△186	—
計	23,394	401	714	24,509	△186	24,323
営業利益又は営業損失(△)	△651	△65	△86	△803	22	△780

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,201	2,348	3,609	83,159	—	83,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	611	100	140	852	△852	—
計	77,812	2,448	3,749	84,011	△852	83,159
営業利益又は営業損失(△)	△239	△139	396	17	88	105

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で153百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	527	1,607	2,135
II 連結売上高（百万円）	—	—	24,323
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.2	6.6	8.8

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,187	6,791	9,979
II 連結売上高（百万円）	—	—	83,159
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.8	8.2	12.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	194.93円	1株当たり純資産額	313.39円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	△125.53円	1株当たり四半期純損失金額	△129.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	△12,042	△12,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△12,042	△12,377
期中平均株式数(千株)	95,932	95,927

2【その他】

平成20年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・191百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年12月9日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。